

番 号 : 130915

国 名 : 全世界

担当部署 : 経済基盤開発部

案件名 : 都市地域開発分野課題対応強化 (都市・地域開発)

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務 : 都市・地域開発
- (2) 格 付 : 3号
- (3) 業務の種類 : 調査団参团

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2013年10月上旬から2014年3月中旬まで
- (2) 業務M/M : 国内 2. 65 M/M、現地 0. 67 M/M、合計 3. 32 M/M
- (3) 業務日数 :

準備期間	現地調査期間	整理期間
38日	20日	15日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、場所

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 正1部、写4部
- (2) 見積書提出部数 : 正1部、写1部
- (3) 提出期限 : 9月25日(12時まで)
- (4) 提出場所 : 調達部受付 (JICA本部1F)

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針 :
 - ①業務方針の的確性 6点
 - ②業務方法の整合性、現実性等 12点
 - ③当該業務実施上のバックアップ体制 2点
 - (2) 業務従事者の経験能力等 :
 - ①類似業務^注の経験 40点
 - ②対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域での業務経験 8点
 - ③語学力 16点
 - ④その他学位、資格等 16点
- (計100点)

類似業務	都市地域開発に係る各種業務
対象国／類似地域	インドネシア／全世界 (本邦含む。)
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等 : 特になし
- (2) 必要予防接種 : 特になし

6. 業務の背景

JICA は都市地域分野における課題対応力の更なる強化を図るべく、外部有識者や関係機関とのネットワークも活用しつつ、協力の方向性ペーパーの作成、課題別指針の改訂や課題別支援委員会や案件毎の国別支援委員会の開催等を実施している。これらの内容に基づき、より実効性の高い開発協力案件の発掘・形成・実施が求められている。

これに対し、これまで JICA の都市・地域開発分野の「分野・課題タスクフォース」では、同分野の課題対応能力の強化に向けて、年間の活動計画を策定の上、専門的知見の蓄積や職員の専門性強化を行ってきたが、本年度、全 JICA として「分野・課題タスクフォース」を「Knowledge Management Network（以下、『KMN』と表記）」と組み替え、その強化及び推進を行うことになった。

については、都市・地域開発分野の KMN（以下「都市・地域開発 KMN」）としても一層これらの活動を強化することで、JICA による課題対応力の強化を行うことは不可欠である。

本コンサルタントは、これらの達成に向けて、下記「7. 業務の内容」に記載された業務を行うことを目的とする。

7. 業務の内容

本コンサルタントは、総括の指示のもと、プロジェクト研究の実施支援及び都市・地域開発分野の協力事例等の情報収集・整理・発信の支援を行うこととする。

具体的担当事項は次のとおりとする。

（1）国内準備期間（2013年10月上旬～12月中旬）

現地派遣期間に実施すべき業務の計画をワークプラン（和文・英文）に取りまとめる。

1）都市・地域開発分野（特に、都市開発分野）における最新の潮流に係る情報収集・整理・分析の支援

現在、都市開発の分野においては日本政府のイニシアティブによるもの（環境未来都市、Smart Community 等）、各ドナーが推進するもの（OECD による Green Cities Programme や米州開発銀行（IDB）による Emerging and Sustainable Cities Initiatives: ESCI 等）が存在するほか、都市のめざすべき姿を示すもの（Compact City や低炭素都市等）あるいは Mega City や Secondary City といった規模の違い、JICA が都市開発分野の事業を選択する際にあらかじめ考え方を整理しておくべき情報が数多く存在する。

については、これらについて、以下の業務を行う。

ア）都市にまつわる日本政府やその他ドナーの最近の動向の取りまとめを行う。たとえば、日本国内の都市関連のイニシアティブについて定義や特徴を整理し、JICA が都市にまつわる事業を実施する際に上手く反映できるような分析を行う。また、他ドナー、前述の OECD や IDB のみならず、ADB、世界銀行等の類似プロジェクトを検証し、各ドナーにおける支援の特徴及び JICA 事業に活かせる教訓や課題を分析し、取りまとめを行う。

イ）上記ア）の分析結果、またこれまで JICA にて実施済・実施中のプロジェクト研究の内容等を踏まえ、JICA が都市開発案件を作っていく際の優先順位付けを

行うための基礎資料を提供し、JICA の都市開発案件について改善すべき点があれば提案を行う。

ウ) イ) までの活動と関連し、具体的な都市に焦点をあてた整理を行う。

具体的には、アジア、アフリカ、中南米のそれぞれから三都市程度のモデル都市を選定し、我が国及び他ドナーの都市開発分野の協力、今後の協力の方向性を記した概念図を作成する。フォーマットとしては昨年度策定したセネガル、ザンビア、ナイジェリア、南アフリカ共和国の例を参考にし、対象都市の選定方法としては人口・面積等の都市規模、過去の JICA による協力実績等、上記イ) の分析も踏まえて選定する。なお、アジアの三都市のうちの一つはインドネシアのスラバヤ市とし、情報収集及び分析のために現地調査を行う。

2) 日本国内の都市・地域開発にかかるリソースの取りまとめ

昨今の ODA は、その事業の実施が途上国の開発に資するだけでなく、いかに日本の国内(企業等)の海外展開にも貢献できるかという点が求められている。一般的に日本の技術は海外において高い評価を得ることが多いが、他方で途上国にとっては高スペックで高価格であり受け入れられにくいこと、また、別の視点として、都市・地域分野の JICA 事業に取り入れようとする、都市・地域開発が交通、水、環境、電力等といった分野横断的であるが故に、焦点がしぼりにくく、特定しにくいという事情がある。

こうした状況に鑑み、本コンサルタントは、都市・地域開発分野の JICA 事業を実施する際に有用な日本の技術、特に日本「ならでは」の技術にどういったものがあるのかを整理し、それらの海外展開を図る際のアクセス先として、次のサブセクターごとに、都市・地域開発案件のパイロット事業に取り入れうる技術を有する団体/企業、あるいは研修の受け入れ先や視察先となりうるリソースの一覧を取りまとめる。

- ア) 都市開発
- イ) 地域開発
- ウ) 都市交通
- エ) 地図情報

なお、上記の各分野についての情報の取りまとめは、既に JICA で実施済のプロジェクト研究等、各種文献等を参考にするだけでなく、過去、JICA の都市・地域開発案件に携わった関係者からのヒアリングなども取り入れて行うこととする。

3) プロジェクト研究の実施支援

今年度の都市・地域開発 KNM では、①復興支援、②都市開発技プロ、③都市交通、④地域総合開発、⑤中南米地域土地区画整理、⑥持続可能な都市開発(2012年度より継続)、⑦付加価値のある地理空間情報(2012年度より継続)の7件のプロジェクト研究を実施中、あるいは実施予定である。これらのプロジェクト研究の実施に際し、特に①～⑤に関しては下記の作業等を行い、プロジェクト研究を実施するための情報収集・分析・取りまとめの補佐を行う。

- ア) 文献レビュー
- イ) 関係者への聞き取り調査
- ウ) 関連会議への参加

(2) 現地派遣期間 (2014年1月上旬～2014年1月下旬)

1) ワークプラン

現地派遣期間中の業務工程、業務方針について詳細を打合わせる。

2) 都市・地域開発分野における最新の潮流に係る情報収集・整理・分析の支援

国内準備期間で整理した、都市にまつわる日本政府やその他ドナーの最近の動向の取りまとめ結果や日本国内の都市・地域開発にかかるリソースの取りまとめ結果をもとに、インドネシアのスラバヤ市に焦点をあてた整理を行い、今後の協力の方向性を作成するために、現地調査を行う。

ア) インドネシアのスラバヤ市における各ドナーにおける支援の特徴及び JICA 事業に活かせる教訓や課題を直接ヒアリングし、取りまとめを行う。特に、同市に対しては北九州市が支援を行っているため、同市による協力概要について留意する。

イ) JICA が都市開発案件を作っていく際の優先順位付けを行うための基礎資料情報を現地収集し分析する。

ウ) (1) 国内準備期間の 1) で整理した、都市開発の分野においては日本政府のイニシアティブによるもの (環境未来都市、Smart Community 等)、各ドナーが推進するもの (OECD による Green Cities Programme (OECD) や米州開発銀行 (IDB) による Emerging and Sustainable Cities Initiatives: ESCI 等)、都市のめざすべき姿を示すもの (Compact City や低炭素都市等) など、インドネシアのスラバヤ市への適用可能性及びメリットをヒアリング結果をもとにまとめる。

エ) (1) 国内準備期間の 2) で整理した、日本国内の都市・地域開発にかかるリソースの取りまとめ結果をスラバヤ市にプレゼンテーションし、スラバヤ市に必要とされている日本の技術・経験を整理し、適用可能性、メリットをまとめる。

オ) 最新の潮流に係る都市開発 (環境未来都市、Smart Community、Compact City、低炭素都市等) として日本の技術・経験を活かしてできる協力の方向性をヒアリング結果をもとにスラバヤ市を対象としてとりまとめる。

3) プロジェクト研究の実施支援

(1) 国内準備期間の 3) のプロジェクト研究の実施支援においてスラバヤ市で実施可能な、関係者への聞き取り調査を行う。

4) 現地業務結果報告書 (和文) を作成し、監督職員 (JICA 経済基盤開発部 平和構築・都市・地域開発第一課長) に提出し、報告する。

(3) 帰国後整理期間 (2013年2月上旬)

1) スラバヤ市以外の他の 8 都市に関しても、最新の潮流に係る都市開発 (環境未来都市、Smart Community、Compact City、低炭素都市等) として日本の技術・経験を活かしてできる協力の方向性をとりまとめる。

2) 業務完了報告書 (和文) を作成し、監督職員に報告する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は（3）専門家業務完了報告書とする。

（1）ワークプラン（和文2部、英文2部：監督職員、インドネシア事務所、スラバヤ市役所）

現地派遣期間中に実施する業務内容を関係者と共有するために作成。業務の具体的内容（案）などを記載。

（2）現地業務結果報告書（和文2部：監督職員、インドネシア事務所）

記載項目は以下のとおり。

①業務の具体的内容

②業務の達成状況

（3）業務完了報告書（和文3部：監督職員2部、インドネシア事務所）

記載項目は以下のとおり。

①業務の具体的内容

②業務の達成状況

③業務実施上遭遇した課題とその対処

④残された課題

⑤その他

体裁は簡易製本とし、電子データを併せて提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示にかかる見積書の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成の手引き」

（<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>）を参照願います。

留意点は以下のとおり。

（1）航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます（見積書に計上して下さい）。

10. 特記事項

（1）業務日程／執務環境

①現地業務日程

現地派遣期間は2014年1月9日～1月28日を予定していますが、日程は変更する可能性があります。

②便宜供与内容

プロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舍手配

あり

ウ) 車両借上げ

必要な移動に係る車両の提供（市外地域への移動を含む。）

- エ) 通訳備上
なし
- オ) 現地日程のアレンジ
JICAインドネシア事務所が必要に応じアレンジします。

(2) 参考資料

- ①本業務に関する以下の資料を当機構平和構築・都市・地域開発第一課 (TEL:03-5226-8136) にて配布します。
 - ・都市・地域開発KMN年間計画表
 - ・都市・地域開発協力方針ペーパー(和文・英文)

(3) その他

- ①業務実施契約(単独型)については、単独(1名)の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ②業務従事者構成(予定)
 - ・総括(JICA)
 - ・都市計画策定/計画管理(JICA)
 - ・都市・地域開発(コンサルタント)
- ③JICA都市・地域開発分野KMN関係者との打合せ及びJICA内部資料の閲覧等、JICA執務スペース内で業務を行う必要がある場合に限り、執務スペースと必要な資機材を提供します。

以上